



お茶香るまち

No.191

さやま 議会だより

平成28年11月



子ども議会には、19名が参加。資料を見ながら説明に耳を傾ける姿や、討論を懸命に練習する子ども議員の姿が見られました。



意見書を決議 **早期の不老川治水対策を求めて** _____ 2

議案質疑 27年度の決算認定、要望指摘事項、討論 _____ 3～5

9月定例会

委員会 _____ 6

一般質問(17人) _____ 7～15

採決の結果 _____ 15

狭山市議会ホームページ <http://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/>
狭山市公式モバイルサイト <http://www.city.sayama.saitama.jp/mobile/>

議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します

安全で安心な暮らしのため

早期の不老川治水対策を求めて

9月定例会
9月2日～9月30日

第3回定例会では、「指定地域密着型サービス事業の基準を一部改正する条例」など、27議案が市長から、また、議員提出議案「二級河川不老川の早期治水対策を求める意見書」などが提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、全ての議案を原案のとおり可決・承認・同意・認定しました。（議決の結果は15ページ）

委員会提出議案

- ◆議会会議規則の一部改正
委員会の表決方法を、実態に沿い挙手とするもの

提出委員会議会運営委員会

議員提出議案

- ◆不老川の早期治水対策を求める意見書
齋藤 誠

主な議案審議

- ◆指定地域密着型サービスの事業の人員などに関する基準を定める条例の一部改正
- ◆地域密着型通所介護サービスの創設に伴い、人員などの基準を定めるもの
- 利用者への影響は、すでに利用している方

一級河川不老川の早期治水対策を求める意見書(要約)

不老川流域地域は、何度も浸水被害が発生したことから、治水対策を強く要望し、現在も計画的に改修工事などの対策が実施されている。しかし、8月22日の台風9号による集中豪雨で不老川がはんらんし、床上・床下浸水および鉄道・道路・農地の冠水などの多大な被害があった。昨今の異常気象の影響もあり、同様の被害の発生が懸念される。市民の生命、財産と生活を守り、安全で安心して暮らせる住環境を整備する市議会の立場から、一級河川不老川改修工事の促進と流域全体を考慮した災害対策の充実、整備・対策費の確保を国に求めるなど、必要な予算を確保するよう強く要望する。

(提出先:内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣、埼玉県知事)



書類の作成・送付や所在不明者の実態調査書類の作成・送付など。

臨時職員を採用した場合の効果は。

徴税吏員である職員が定例的業務の処理に要していた月300時間を、徴税吏員でしか行うことができない差し押さえなどの滞納処分に従事することが可能となり、差し押さえ件数が前年度比約30%増の990件、文書催告が約90%増の2万9千件、納税率にして約0.25%、納税額で約5800万円の増収効果を見込む。

地域介護福祉空間整備推進交付金の内容は。

介護ロボット等導入支援特別事業として国が総額52億円を計上した。対象の介護ロボットは、介護事業者の負担軽減効果がある機器で、今回は、腰の負担軽減機器やベッドの見守り支援システムなどを導入する。

27年度に給与所得者の特別徴収の徹底に取り組んだ結果、相当数の方が特別徴収に移行したと見られる。移行すると税額の一部が納付期限の関係上、翌年度の

歳入の45%を占める市税のうち、個人市民税では納税義務者が約800人増える一方で、納税額が約7400万円減っている要因分析は。

27年度に給与所得者の特別徴収の徹底に取り組んだ結果、相当数の方が特別徴収に移行したと見られる。移行すると税額の一部が納付期限の関係上、翌年度の

平成27年度
一般会計決算認定
歳入総額464億円
歳出総額452億円

【歳入】

共同受信施設更新事業費交付金の決算額(80万円)と当初予算(1200万円)の乖離額の理由は。

老朽化した施設の撤去などを目的とした実施設計への交付金であり、緊急性の高い施設の対応を優先して残りの施設を先送りにしたため、事業規模を縮小した。

歳入の45%を占める市税のうち、個人市民税では納税義務者が約800人増える一方で、納税額が約7400万円減っている要因分析は。

27年度に給与所得者の特別徴収の徹底に取り組んだ結果、相当数の方が特別徴収に移行したと見られる。移行すると税額の一部が納付期限の関係上、翌年度の

自治体を受ける影響は。市内で17か所の事業所が該当、その事業所の指導監督などの業務が増える。

への影響はないが、平成28年4月1日以降に市外の方が新しく利用する場合は、手続きが必要となる。

新制度に対応するための体制づくりや人的配慮は。

国・県からの権限移譲による社会福祉法人に関する事務や地域支援事業の事務などを受け持ち、25年度以降は業務が増え続けているため、体制強化が不可欠と考えている。

介護保険の地域密着型サービス

介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らしていけるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスの形として創設されたもの。

◆指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員・設備および運営、効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

協議会の設置や運営に必要な要望、助言などを聞く機会を設けるもの

◆運営推進会議を実施する狙いは。

地域連携の強化という視点から、市の職員以外に地域の方も含めた運営推進会議を開いて、地域との連携を深めたい。

◆運営推進会議で出された要望は、どのように反映されるのか。

地域密着型サービスの運営委員会からの意見と併せて、改善に努める。

◆消防団条例の一部改正

消防団員の階級のうち、副部長を廃止するもの

◆廃止する背景は。消防団を取り巻く環境

◆徴収事業費で、臨時職員の業務内容は。

徴税吏員としての権限を必要としない定例的で量的な業務の補助を予定している。具体的には、財産調査

◆一般会計補正予算(第3号)土木雑入900万円の

川越市が管理している水管橋の移設工事の一部を、狭山市が発注する工事のため、費用で、川越市の水管橋と狭山市の石橋の橋台を同時に施工するため、県の河川改修事例などを参考に計上したもの。

◆一般会計補正予算(第3号)土木雑入900万円の

◆徴収事業費で、臨時職員の業務内容は。

徴税吏員としての権限を必要としない定例的で量的な業務の補助を予定している。具体的には、財産調査

一般会計決算

常任委員会からの

要望指摘事項

総務経済委員会

- 1 市税の徴収は、税の公平性を保つため、徴収力を高めて不納欠損額のさらなる減少に努めるとともに、新たな収入源の確保・創出につながる新規施策の実現を図られたい。
- 2 男女共同参画社会の推進については、さらなる女性の社会進出を支えるため、男女共同参画の意識啓発に努められたい。
- 3 職員の研修は、時代の流れに即した先進事例を学ぶ実務的な研修を行うなど、内容の充実を図られたい。
- 4 就労支援事業は、企業との橋渡しを充実させ、若年層への支援もさらなる拡充を図られたい。

文教厚生委員会

- 1 医療費削減および健康増進の観点から、がん検診未受診者の調査を行い、受診率向上の対応策を検討されたい。

- 2 子育て支援の観点から、既存施設の活用を含め、保育所および学童保育室の待機児童対策に取り組まれたい。
- 3 オリンピック・パラリンピック東京大会など、国際スポーツイベントの開催を契機に、さらなる本市のスポーツ振興に取り組まれたい。

建設環境委員会

- 1 地域猫活動は、県の補助が29年度で終了することから、対象エリアの拡大も含め、市独自の対応を検討されたい。
- 2 まちの活性化のため、狭山工業団地拡張地区基盤整備事業のさらなる推進に努められたい。



市長に要望書を提出

討論

議案に賛成・反対します

◆平成27年度 一般会計歳入歳出決算認定



賛成討論（要旨）

各指標から見た財政状況は、引き続き、健全性が保たれており、第3次総合振興計画後期基本計画、最終年度の締めくくりの年として、順調な市政運営が推進できていた。

▶人口減少に伴う働く世代の減少などで、将来的な税収は厳しいと予想される。収納率向上に一層の努力をお願いするとともに、未利用市有地の処分や国県補助金の的確な捕捉など、財源の確保を図ってほしい ▶「狭山市人口ビジョン」と具体的な施策の「狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、今後の施策展開に大いに期待する ▶「協働」では、行政と市民がタッグを組み、さらに元気な狭山市を盛り上げてもらうことを希望する ▶「地域型保育給付」が創設され、働きながら子育てをする多くの親に安心を提供できていた ▶道路整備、雨水・いっ水対策は喫緊の課題であり、防災対策を含め、整備の計画的な推進を強く要望する

反対討論（要旨）

消費税が8%に増税されてから1年が経過。増税により消費が一層冷え込み、市民所得が減少して厳しさを増している。マイナンバー制度をはじめ、国が主導で行っている制度に対しては、国へ補助金を要請し、市民福祉の増進のために次のような施策を求める。

▶中央公民館利用者の駐車料金の無料化を ▶常勤対応をしている非常勤職員に、賃金格差の是正と正規職員化を ▶早急に待機児童の解消を図り、安心して子どもを預けて働ける環境整備を ▶就学援助制度の支給品目の増加と支給時期の早期化を ▶建設労働者への賃金調査の実施を ▶住宅リフォーム補助金の大幅な増額および受注する者の偏り改善を ▶誰もが安心して住める場所を確保するために、市営住宅の戸数確保と入居要件の改善を ▶長期的な市内建設業者の育成のために入札参加資格の改善および公契約条例の制定を

収入になることから減収となったもの。

法人市民税収が減額した要因と今後の見通しは。

26年度は政府の経済対策などで対前年比7・75%の伸びを見せたが、27年度は、消費税率引き上げに伴い法人市民税の一部を国税化したことによる法人税割税率の引き下げの影響で、減収となった。今後は、消費税率引き上げの延長で、さらなる法人市民税の税率の引き下げも延長となったが、世界経済の状況などからも法人市民税の今後を見通すことは困難である。

27年度の決算の状況をどう分析したのか。

歳入は、法人市民税の税制改正などによる市税の減が、前年度に比べての減少の主な理由と考える。歳出は、堀兼学校給食センター更新事業などがあつたが、26年度で完了した事業もあり、前年度に比べ減少した。



堀兼学校給食センター

そのような中で、第3次総合振興計画後期基本計画の総仕上げの年として計画に位置づけた重点施策を中心に積極的な事業を進め、予定した諸事業はおおむね進捗よくできたと考える。

【歳出】

◆◆全般◆◆

常に市政運営の柱の一つとなつている協働の推進の成果は。

さやま市民大学を中心にまちづくりを担う人材づくりを進めるとともに、提案型協働事業を推進することで、その人材を地域につなぐ仕組みを構築した。また、市民大学の講座を修了した市民がNPO法人を立ち上げ、市との協働事業を実施しており、人材を地域

につなぐ仕組みが構築されつつある。

プレミアム付商品券発券事業の効果は。

商品券の換金総額が6億4888万6千円で、プレミアム分が1億4974万2千円あり、約4・33倍の消費誘発効果が得られた。

28年度は情報政策官を任命し電算管理費を圧縮するとのことだが、27年度電算管理費の総枠は。

情報関連の決算額は約7億6千万円で、情報政策官には行政情報システムの最適化や調達コストの縮減などを支援していただく。

◆◆福祉◆◆

保育事業への評価は。

子ども・子育て支援新制度のもと、施設型給付費や地域型保育給付費を支出し、保育の質の向上に努めるとともに、子育て支援の推進が図られたと認識している。特に小規模保育施設

は、5施設定員80人を確保して、保育の受け皿確保に寄与したと認識している。

初年度になる生活困窮者自立支援事業の総括を。

新規相談受付件数や個別支援プラン作成件数、就労支援対象者数のそれぞれが、埼玉県が設定した目標値を達成しており、一定の実績を上げたと考えている。

◆◆環境◆◆

住宅用省エネルギーシステムの設置補助事業費の評価は。

8システムが補助対象で、175件に補助金を交付し、家庭から排出される温室効果ガスの削減が図られた。市内や近隣市の住宅展示場など92社を訪問し制



度をPRしたが、太陽光発電システムの補助件数は、前年度比で51件減少しており、需要が一定程度充足されつつあると考えている。新たに補助対象に追加したシステムは、太陽光発電システムと比べると需要はまだ少ないことがわかった。

◆◆安全◆◆

西部消防組合の負担金は18億円余りの拠出だが、組合の効果とメリットは。

広域化前と比較し、火災や救急面における初動体制の強化や現地到着時間の短縮などの効果が上げられる。また、消防救急無線のデジタル化や車両購入更新の面でも大きなメリットがある。

◆◆教育◆◆

総合教育会議の目的は。

市長と教育委員会がより円滑に意思疎通を図り、連携して効果的に教育行政の執行に当たることが可能となるよう設置した。

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。



強くたくましい子どもを 育てる教育

土方 隆司（新政みらい）



◆統廃合の効果と教育

①教育環境の充実を図る統廃合だが、これまで、教育予算によりどのような充実が図られたか。
②地区ごとの生徒数の不均衡、通学距離、広域的視点などを踏まえ、市全体として統廃合を見直す必要があると思うが、教育委員会の見解は。
③市長であると同時に、私と同じく父である市長に、新たな計画を推進するうえでの所信は。
生涯学習部長 ①全小学校に英語活動支援員を配置し、英語活動の充実を図り、大型液晶テレビやデジタル教科書を活用してICT活用能力の育成を図った。また、さやまっ子緊急メールの運用により、災害時の連絡体制強化を図った。28年度からは、学力育成のため、中学生学習支援事業をスタートさせた。

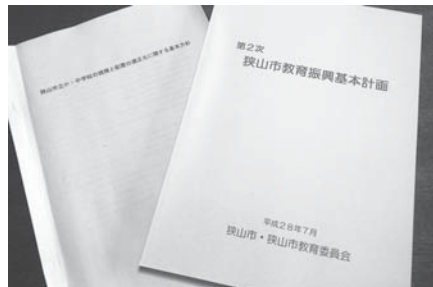
その他のテーマ

- ▶学校統廃合と教育の充実
- ▶夢をかなえる狭山の教育

②方針の見直しは、市全体の視点で生徒数や通学距離に配慮した検討を行う。

市長 ③さやまっ子に変化の激しい社会を生きる力をつけ、希望を持ち、夢を抱ける教育環境を整え、郷土狭山を愛し、豊かな人間性と創造性を持つ人材育成が教育の使命であり、第2次狭山市教育振興基本計画の推進に鋭意取り組む。

新しくなった計画



スポーツを核とした まちづくりで地域活性化を

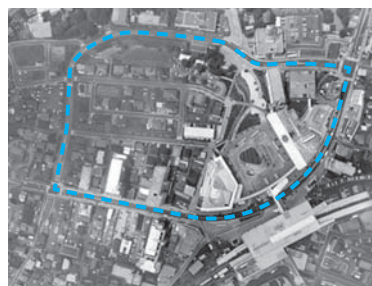
金子 広和（創造）



◆狭山市駅西口地区を周回できる道路

公式規格を有したスポーツ施設の乏しい狭山市において、周回できるよう整備された道路などは、貴重なスポーツ資源の中の物的資源となるのでは。

生涯学習部長 狭山市駅西口周辺から周回できるように整備された道路は、マラソンやウォー



狭山市駅西口
周回できる道路

キング、競歩などの競技の場所という点では、有益な物的資源になりうると考えられるが、競技会場として活用するためには、道路管理者や警察署などと協議して、十分な安全対策を講じる必要があると考えている。

◆旧東中の跡地利用は

旧東中の跡地は売却の可能性があるのか。あるとすれば、旧東中は市街化調整区域であるが、民間の活用方法はどのようなものが可能か。

総合政策部長 旧東中跡地利用の仕方によっては売却も一つの選択肢になりうる。売却となった場合の民間の活用方法は、現時点では具体的に示すことはできないが、都市計画法上の開発基準の枠内での活用となる。

その他のテーマ

- ▶東京オリンピック・ゴルフ競技
- ▶市内でクリテリウムの開催を
- ▶旧東中学校の跡地利用

常任委員会からの活動報告

9月定例会の常任委員会で審査した議案や所管事務調査などの中から、概要をお知らせします。

狭山市の財源の状況は

総務経済委員会

◆一般会計歳入歳出決算認定
自主財源比率が60%を下回った主な要因は。

A 特に個人・法人市民税の減が大きい。個人市民税は、納税義務者は増えているが、一人当たりの納税額が減少し、法人市民税は、税法改正による税率の引き下げなど、法人税額そのものが減少している。

Q 農業振興策をどう考えているのか。
A 農地の有効活用、若者の担い手確保など課題も多いが、農地の集積や若者が就農するための魅力ある農業の実現、所得の向上などが重要で、多角的かつ重層的な発想で課題を解決する必要がある。

◆台風第9号への対応【所管事務調査】

いつ水被害の大きかった入曽地区と堀兼地区に赴き、住宅地や農地、不老川の被害状況などの現地視察を行ったあと、当日の市の対応などを調査。この件は、今後も継続して調査をしていく。



被害状況の現地視察のようす

待機児童対策と 今後の介護を考える

文教厚生委員会

◆一般会計歳入歳出決算認定
ちやっぽ保育室の利用状況は。
A 昨年11月の料金改定以降、利用者数が増幅に伸びている。

Q 待機児童解消に向けた取り組みは。
A 認定こども園への移行促進、地域型保育事業の整備など、早期の待機児童解消に向け、事業者と協議したい。



◆介護保険サービスに係る条例の一部改正 条例改正の概要は。

A 通所介護（デイサービス）のうち、定員18名以下の事業所が、市で監理を行う「地域密着型サービス」に移行される。

◆介護保険特別会計補正予算 補助対象介護ロボットとは。

A 介護従事者の負担軽減効果のある目的要件のほか、国で定められた技術的要件、一般に購入できる市場的要件があり、今回事業所が購入予定の機器は、腰の負担軽減機器1種、施設の見守り支援システム2種、人口知能搭載会話型ロボットの1種の計4種である。

狭山工業団地拡張地区基盤 整備事業の更なる推進を！

建設環境委員会

◆一般会計歳入歳出決算認定
狭山工業団地拡張地区基盤整備事業の、現在の進捗状況は。

A 東西両地区の土地区画整理事業を行う業務代行者が決定し、地権者との合意形成と企業立地用地や道路、公園等の公共施設の配置に関する土地利用を検討している。また、市では都市計画などの諸手続きを県と協議しており、東西両地区とも9割以上の地権者から同意をいただいている。

Q 地域猫活動事業補助金では、これまで智光山公園内の猫70匹の不妊手術を実施したとの説明があったが、この補助制度の期間は。
A 平成27年度から29年度までの3年間の補助である。

◆水道事業会計決算認定

Q 老朽管の更新状況は。
A 耐震管への布設替えを進めており、基幹管路の耐震化率は、27年度末時点で45・4%、昨年度に比べ2・6%向上した。



そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。



災害の実態を踏まえた 地域防災計画に

大沢 えみ子(日本共産党)



◆災害時に市民への適切な情報提供を

①台風9号上陸の際、防災計画にない公民館が避難所に指定された。実態を踏まえ、必要な箇所を計画に位置づけ、市民に周知すべきでは。

②避難所での性的被害の防止策は。

③防災無線の更新(デジタル化)における難聴地域解消への具体策は。

市民部長 ①入曽、水野公民館などを今後避難所に指定する準備を進め、避難所開設時は、防災無線、広報車、ホームページ、モバイルサイト、エリアメール、ケーブルテレビなどのツールを活用して幅広く周知するよう努める。

②避難所運営会議には、女性に配慮した避難所運営を行うために、原則として複数の女性が参加するとともに、女性専用スペースの確保に配

その他のテーマ

- ▶実効性のある避難所の指定を
- ▶台風被害のハザードマップを
- ▶減災に向けた具体的取り組み

慮することとしている。必要に応じて、警察署による夜間パトロールの強化、避難所への女性警察官の配置などの対応を図りたい。

③29年度から33年度までの5か年で実施する予定で、難聴地域が発生しない屋外拡声子局の配置や高性能スピーカーなどの活用、各種メディアの利用なども検討している。

入曽地区の指定避難所(地域防災計画より)						
指定緊急避難所	洪水	崖崩れ	地震	大規模火災	内水氾濫	収容可能人数計1131人
入間野小	○	○	○	○	○	137人
南小	○	○	○	○	○	175人
山王小	○	○	○	○	○	139人
御狩場小	○	○	○	○	○	137人
入間野中	○	○	○	○	○	154人
旧入間中	○	○	○	○	○	142人
山王中	○	○	○	○	○	168人
不老荘	○	○	○	○	○	79人
狭山体育園	×	×	○	○	×	—

入曽地区 地区人口 36064人、建物全壊 17・4棟、半壊 367・4棟、断水人口 2553人、避難者数 145人



旧中央公民館等跡地利活用で 七夕通りの活性化に

猪股 嘉直 (日本共産党)



◆旧中央公民館等跡地の利活用

西口開発で達成できなかった七夕通りの活性化を、旧中央公民館等跡地の利活用で。

市長 民間事業者の優れたノウハウを生かして、商業店舗などの機能を備えたにぎわい施設と、若者ファミリー世帯をターゲットとした定住促進施設の立地を予定している。



旧中央公民館等跡地利活用を有効に

その他のテーマ

- ▶狭山市版ビジターセンターを
- ▶入間川、智光山などへの繋がりを
- ▶入間基地の黒煙消火訓練

これにより新たな人の流れを創出し、その流れを入間川とことん活用プロジェクト事業で、にぎわいの形成が図られる入間川河川敷エリアとつなぐ。そうした人の回遊性を高めることで、七夕通り商店街の活性化にも資するよう取り組んでいきたい。

◆レンタサイクルの活用は

入間川、智光山公園などへ繋げるためにレンタサイクルを活用しては。

総合政策部長 今後、旧中央公民館等跡地の利活用や入間川とことん活用プロジェクトを進め、人々の回遊性の促進を図っていく中で、より広い範囲での施設間のつながりや連携を検討していきたい。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



教育と医療の充実のために

千葉 良秋(創政会)



◆次期学習指導要領への対応

平成30年から実施される次期学習指導要領では、従来の学習方法から一歩踏み込み「アクティブラーニング(能動的学習)」を授業に取り入れるとあるが、具体的な取り組みは。

学校教育部長 アクティブラーニングが十分な効果を上げられるよう、児童生徒が意欲を持って



より主体的に学べる指導方法を収集し、日常の授業に生かしていく。県主催の研修に教員を参加させ、市の授業研究会を開催して、アクティブラーニングの効果を高める指導方法を広める。

◆確かな学力の定着

家庭学習の習慣化を図り、確かな学力の定着を実現するためのPDCAサイクルに基づく評価と改善は、どのように行われているか。

学校教育部長 参加生徒を対象に、家庭学習の習慣化や家庭学習時間のアンケート調査を実施した。PDCAサイクルの活用では、このアンケート調査を今後も継続的に実施し、結果の分析や、成果を検証して、次年度への工夫、改善に取り組んでいく。



健康の維持増進を願う 市民ニーズを活かして

三浦 和也(創政会)



◆健康寿命を伸ばすために、健康遊具の設置を

公園などへの健康遊具の設置を、高齢者支援施策としても位置づけて、積極的に進めてほしいが、市の見解は。

都市建設部長 筋肉のストレッチや身体をつばを刺激するなど、主に健康維持に効果が期待できるので、少子高齢化の中、公園利用の促進と市



健康遊具

民の健康増進に有効と考える。現在、7か所の公園に11基の健康遊具を設置しているが、高齢者などの利用にも配慮した公園を目指して、健康遊具の設置を関係課と調整を図る。

◆入曽駅前整備の進捗状況

市長就任後の約1年間で、どこまで進んだか。

市長 28年3月に、入曽駅と入間小学校跡地との動線確保のため、狭山茶業農業協同組合の敷地の一部取得の契約を締結。駅周辺の安全や利便性を高め、駅前広場の整備や駅周辺の活性化に資する民間施設誘導などの基本計画案作成のため、計画策定業務を支援する民間事業者を選定した。今後、地元関係者や鉄道事業者などと協議して、今年度中に計画案を取りまとめていく。

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。



災害時、市民は防災無線情報に耳を澄ます

高橋ブラクソン久美子(無所属)



◆台風9号の豪雨の中での防災無線

防災無線での情報を待っていたが、聞こえなかった。いつどのような防災無線を行ったのか。
市民部長 台風9号の防災行政無線からの指示は、13時45分に入間川地区、水富地区、柏原地区、入曽地区に避難準備情報を発令し、防災行政無線やエリアメールなどで広く市民などに周知した。

◆中学校の制服

中学校の制服などの購入費はいくらか。高すぎないか。
学校教育部長 入学時に購入するものとして夏用制服、冬用制服、ジャージー上下、体育着上下、上履きがあり、平均で男子が63,010円、女子が

その他のテーマ

- ▶ 少子化対策への市長の考えは
- ▶ 虐待検証報告書からの示唆は
- ▶ 狭山市奨学金はどう変わるか

78,898円であり、制服などの購入額としては、決して安いものではないと認識している。

このため、制服のワイシャツやブラウスの型を限定しないようにしたり、PTAの協力を得てリュースの制服をバザーなどに提供してもらったりするなど、保護者の経済的な負担の軽減に努めている。



高すぎない？



ドッグランの設置を・防災にLINEの活用

笹本 英輔(創政会)



◆防災情報

①防災情報を市民向けにどのように発信しているか。
②情報発信ツールとして、LINEパブリックアカウントの取得をどのように考えているか。
総合政策部長 ①防災行政無線やエリアメールをはじめ、ホームページや公式モバイルサイト、また、メール配信サービス、公式フェイスブックや公式ツイッターを活用している。さらに、インターネットを利用していない方には、テレビ埼玉のデータ放送サービスと狭山ケーブルテレビのテロップを活用している。
②幅広い年齢層で利用者が増加しており、情報入手の手段がさらに増えることになるので、パブリックアカウントを取得するようにしたい。

その他のテーマ

- ▶ LINEパブリックアカウント取得
- ▶ 市民からの災害通報手段の整備を
- ▶ ペット避難所機能のドッグラン

◆ペットとの生活

災害時のペット避難所について、どのように考えているか。
市民部長 地域防災計画に、避難者とともに避難した動物の取り扱いを記載しているが、ペットを受け入れる場所が十分ではない。各避難所で受け入れられるよう、検討する必要がある。



家族同然のパートナーとして

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



入居者が安心して生活できる市営団地

太田 博希(創造)



◆医療福祉や生活支援の体制は

医療福祉関連団体とのさらなる連携体制をどう考えているのか。
都市建設部長 支援が必要な高齢者や障害者に、地元の民生委員や地域包括支援センターなどと情報を共有し、連携して支援を行っているが、鶴ノ木団地にも同様の連携を図り、支援を行う。

◆水害など災害時の対応体制は

①水害への対応について、一階の住民が二階以上に一時避難する体制づくりは。
②住民コミュニティに関する市の関わり方やサポート体制は。
都市建設部長 ①入居者は高齢者や障害者が多く、避難所まで距離があり、鶴ノ木団地では必要

その他のテーマ

- ▶ 生活環境が違う入居者融合策
- ▶ 新集会所の活用をどう考える
- ▶ さらに良好な生活環境の整備にむけて

と考え、具体的な対応は団地の管理組合と協議していく。
②鶴ノ木団地は高齢者が多数入居しており、社会福祉協議会などが協議を行っていることは把握している。今後、市の職員も入居者の情報を共有し、必要なサポートができるよう努めていきたい。



29年度完成予定の市営鶴ノ木団地B棟



高齢者が徘徊しても安心できるまちづくり

矢馳 一郎(創造)



◆徘徊模擬訓練や声かけ訓練の実施

認知症などを理由に高齢者が行方不明になってしまった場合に、早期発見や適切な対応を身につけるために、地域での訓練が必要なのは。
長寿健康部長 徘徊模擬訓練や声かけの訓練は具体的な実施に至っていない。今後、認知症徘徊者への理解を深めるとともに、地域での支援に向けた意識の高揚を図るため、認知症サポーター養成講座の修了者や、狭山市要援護高齢者等支援ネットワークへの参加団体などの協力を得て、実施を検討していく。

◆アイロンシールや二次元コードの活用

徘徊高齢者の身元の判明につながる連絡先などが記載されたアイロンシールや二次元コード

その他のテーマ

- ▶ 地区防災計画と地域継続計画
- ▶ 市内中学校への防災部創設
- ▶ 地域のためのドローンの活用

などを、衣類や持ち物に張ることが有効では。
長寿健康部長 国からの身元の判明・保護につながる重層的な取り組み依頼への対応のうち、地域の見守りネットワークはすでに形成されており、アイロンシールや二次元コードなどを活用した取り組みは、可能な限り実施したいと考えている。



入間市の徘徊模擬訓練のようす(入間市提供)

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。



市民と共に安心安全な 入曽駅周辺整備を!

望月 高志 (日本共産党)



◆入曽駅周辺整備

①入曽駅は、ロータリーや広場がなく道路も狭いことから、朝夕の通勤時などは車と歩行者が錯綜して危険な状態だが、駅周辺整備の方向性は。②台風9号上陸時、駅周辺は冠水状態になった。今後同じような被害が考えられるが、災害の対応策は。

都市建設部長 ①入曽駅周辺整備事業の具体的な方向性は、入曽駅周辺の交通状況や周辺の土地利用状況などを踏まえた中で、駅前広場などの公共施設を整備し、入間小学校跡地などを活用し、民間機能を誘致して、地域の新たな拠点を整備する方針である。

②入曽駅周辺の雨水の排水対策は、平成25年度に決定した入間小学校跡地利用計画の中で具体

的に示したが、今回策定する入曽駅周辺整備の基本計画(案)の中で再度検討を考えている。また、災害時の避難所の確保として、現状は帰宅困難者の一時滞在施設として指定している入曽公民館を新たに風水害の避難所に指定し、旧入間中学校跡地に移転後は、すべての災害に対応する避難所として指定したい。



誰も追い込まれることのない 社会の実現へ

綿貫 伸子 (公明党)



◆自殺予防教育の必要性

国では、10代・20代の死因のトップが自殺であり、対策を講じなければならないとしている。命が危機にさらされた時の対処法を教育する必要があるのではないかな。

学校教育部長 児童生徒自身の命が危機にさらされた際の問題解決能力を高める指導は、大変重要と認識し、各学校で全教育活動を通して命を大切に教育を推進している。具体的には、悩みを抱える児童生徒に相談窓口の周知を行い、また、ソーシャルスキルトレーニングや人間関係づくりの学習などを充実させている。

◆うつ病などの早期発見で自殺を防ぐ

市で開発中の健康管理に役立つアプリは、病

その他のテーマ

- ▶入曽駅整備のコンセプトは
- ▶市民意見の反映と公表方法
- ▶防災減災観点での駅前整備を

気の早期発見やストレス対処のために、社会資源の情報などの支援策につながるような仕組みを考えては。

長寿健康部長 心身の状況を日々記録し、傾向をグラフ化して、体調の低下を警告する機能と、相談機関やうつ病の予防の情報を提供する機能があるアプリを市民に提供する予定である。



心身ともに健康で!

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



河川のいっ水対応には 気象と上流の情報を!

西塚 和音 (創造)



◆被害の拡大を食い止めるには

①台風9号の被害で市民からのご意見などは。②不老川上流(入間市)のいっ水情報を得てから下流がいっ水するまでの間に何ができるのか。

市民部長 ①情報発信の手段やタイミングなどについて多くの意見があり、いただいた意見は真摯に受けとめ、今後の災害対応に生かしていく。②不老川沿いの浸水があった地区へ情報提供や注意喚起、土のうの設置が考えられるが、不老川上流でいっ水が発生する前から、気象情報や水位を踏まえ迅速な対応を行う。

◆入曽地区の都市計画道路

県道所沢狭山線以外に、入曽駅周辺に都市計画道路がない理由は。また、道路拡幅の手段とし

て都市計画道路を指定しては。

都市建設部長 入曽駅東側に所沢狭山線が、北側に川越入間線が通っており、都市計画決定の昭和35年当時は、これらの道路が都市間を結ぶという考えのもと、現在に至っている。なお、都市計画道路の指定には、相当の時間が必要と考えるので、まずは、所沢狭山線の未整備箇所の解消に向け県に働きかける。

線路の冠水状況と床上まで浸入した水



高齢者が安心して 暮らせるまちを

加賀谷 勉 (公明党)



◆高齢者支援の充実を

①「生活困窮者自立支援制度」による高齢者の困窮対策について、成果と課題は。そして、さらに充実すべきと考えるが見解は。

②生活困窮者自立支援制度において、行政は「待ちの姿勢」ではなく「伴走型」の支援が必要で、困窮されている本人の立場に立ち、時に、本人を代弁して関係機関と積極的に調整する役割を担い、必要な支援までつなげることが求められるが見解は。

福祉子ども部長 ①新規相談受け付け件数、個別支援プラン作成件数、就労支援対象者数のいずれもが、埼玉県が設定した目標値を達成していることで、成果とすると狭山市の生活保護率の低下に少なからず寄与していると考える。

また、実施体制や市民への周知に課題があり、社会福祉協議会と協議し、相談支援員の資質の向上、福祉事務所やハローワークなどの関係機関との連携の強化に取り組んでいきたい。

②社会福祉協議会との支援調整会議への参加者を拡充させ、関係機関との情報共有や支援内容の調整に努めていきたい。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい！！ 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。



施設使用料・手数料等の適正化について

大島 政教（はつらつ）



◆使用料・手数料等の適正化の指針

指針には「市の施設使用料を、“施設をよく利用する市民”と“あまり利用しない市民”との公平性を期す」とある。施設利用料は市民ニーズで変動するが、公平性をどう保とうとしているのか。また、どのような施設か。

市長 多くの市民が利用する場合は負担は少なく、限られた市民のみが利用する場合には負担を多くする。また、民間でも同様のサービスを提供している施設は、公共性が低いため負担を多くし、民間の提供がない施設は、公共性が高いため負担を少なくして公平性を確保する。

総合政策部長 多くの市民が利用する施設は、図書館や公園など。特定の市民が利用する施設は、テニスコートやトレーニング施設である。

その他のテーマ

- ▶ 狭山市入間川七夕まつり
- ▶ 緊急工事の入札改善の状況

◆入曽駅前整備事業の構想は

整備事業の目的、地権者との協議は。また、整備終了予定は。

都市建設部長 歩行者と車が混雑している駅前であり、地域拠点として整備が必要であるための事業で、地権者とは個別に協議を行っている。基本計画案を、今年度末までには取りまとめたい。



入曽駅前のようす

採決の結果

平成28年第3回定例会では、市長提出議案27議案と議員提出議案・委員会提出議案各1議案を審議し、採決の結果、すべて議決しました。採決結果の一覧です。

◆賛否が分かれた議案

起立…○、着席…×、退席…退、討論者…討、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	会派名 議員名	創政会					創造					公明党			日本共産党		新政みらい	はつらつ	無				
			千葉	三浦	笹本	新良	田村	西塚	金子	矢馳	太田	町田	綿貫	加賀谷	齋藤	磯野	望月	大沢	猪股	内藤	土方	中村	大島	高橋
55	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	
56	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	
65	27年度一般会計歳入歳出決算認定		○討	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	討	×	×	○	○	○	○	退
68	27年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	討	×	○	○	○	○	×

◆全員が賛成した議案

市長提出議案 **人事** 教育委員会委員の任命(吉川明彦氏)、公平委員会委員の選任(山崎正子氏)、人権擁護委員候補者の推薦(木村愛子氏、大野和子氏、田口サヨ子氏、小川洋之氏) **条例** 消防団条例の一部改正、非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正 **28年度補正予算** 一般会計(第3号、第4号)、【特別会計】国民健康保険(第1号)、狭山市駅東口土地区画整理事業(第1号)、介護保険(第1号)、後期高齢者医療(第1号) **27年度その他会計の決算認定** 国民健康保険、狭山市駅東口土地区画整理事業、後期高齢者医療、水道、下水道 **事業会計未処分利益剰余金の処分** 水道、下水道 **その他** 専決処分の承認(28年度一般会計補正予算(第2号))、市道路線の認定 **議員提出議案** 一級河川不老川の早期治水対策を求める意見書 **委員会提出議案** 議会会議規則の一部改正

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



ラジオ体操やスポーツを通じて地域づくりを

齋藤 誠（公明党）



◆ラジオ体操を地域づくりの一助に

ラジオ体操は、身体的・健康的効果とは別に地域コミュニティの再構築にも役立つ点が注目されている。そこで、ラジオ体操を地域づくりの一助にする取り組みを始めてみてはどうか。

生涯学習部長 新狭山地区では、自治会の役員らが中心となり、ラジオ体操の実施やウォーキング講習会を予定している。市としても、地域の主体的な取り組みは、健康づくりに大きな意義を持ち、世代間交流や地域コミュニティの醸成に役立つことから、関係部署と連携して、他の地区へも活動を奨励していきたいと考えている。

◆時代に合った地域とは

まち・ひと・しごと創生総合戦略の中の「時代

に合った地域」とはどのようなものか。

総合政策部長 右肩下がりの人口減少に伴う地域経済の衰退や地域コミュニティの縮小を抑制するため、各地域の特性に即した課題の解決を図り、快適な住生活環境を維持し、市民の健康を守り、真に豊かな暮らしを持続できる地域ととらえている。



豪雨災害時、旅行中だった市長は猛省を！

中村 正義（はつらつ）



◆歴史遺産の活用を

平安時代の838年から奥富地区に鎮座する梅宮神社などの歴史遺産に、外国語表示やアクセス道路整備、Wi-Fi環境を施し観光資源として活用するとともに観光ガイドを養成すべきではないか。
環境経済部長 狭山市ゆかりのあらゆるものが観光資源になりうると考え、関係部署と連携を密にして観光振興を図っていきたい。観光ガイドの養成は、狭山市観光協会などと協力し、先進市の事例を参考にしながら検討していきたい。

◆災害に際し市長は現場にあるべきだ

8月22日の豪雨の際、市長が不在だった狭山市に対し、市長が先頭に立って指揮した入間市との対応の差は歴然だった。市民の生命財産を

守る責任がある市長の見解を問う。

市長 25日以降の狭山市の対応は、近隣自治体と比較しても決して劣らず、職員、地域住民、関係団体が力を合わせ、迅速な復旧を目指した。しかし、初動体制については、課題や反省すべき点もあり、皆様よりご指摘の点を真摯に受け止め、さらなる防災体制の強化を図っていく。



畑地に流入した玉砂利

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧いただけます。FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

次回のさやま議会だより発行日は平成29年2月10日です。

12月定例会の予定

11月29日(火) 開会、議案説明
12月1日(木) 議案質疑
2日(金)・5日(月) 常任委員会
6日(火)～8日(木) 一般質問
15日(木) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日を除く。日程は変更になる場合があります。
問合せ議会事務局へ ☎ 04-2953-1111 内線 3311
FAX 04-2955-2396

ケーブルテレビ議会情報番組

『with ゆう 市議会』

これからの放送予定

11月11日～11月17日

放送開始時間は

7時35分、13時00分、17時30分、19時40分、22時30分

ぜひご覧ください

さやま議会だよりの点字版は
市役所・図書館などで閲覧できます

編集後記

表紙にもあるように「子ども・議会体験プログラム」を開催しました。知識は人が育つための糧になると思います。
自分たちが何気なく暮らしている日常や学校生活の裏側で、大人たちがどんな話し合いをしているのか、どうやって物事が決まっていくなのか、子ども達が少しでも理解してくれたら嬉しいです。
子ども達が健やかに成長し、自分たちの夢に向かって進んでくれることを願っています。

(土方 記)

広報委員会

委員長	笹本	英輔
委員長	千葉	良秋
委員長	西塚	和一
委員長	矢馳	隆一郎
委員長	土方	貫伸
委員長	綿大	えみ
委員長	村中	正義
委員長		
委員長		
委員長		
委員長		
委員長		



表彰

田村秀二議員が、埼玉県監査委員会より監査委員としての功績を認められ、表彰されました。

市議会の活動

自治会連合会と意見交換会



活発な意見交換

8月、狭山市自治会連合会の皆さんと、正副議長、各委員長、市議会選出監査委員が意見交換を行いました。議会からは各委員会の取り組み状況の報告があり、自治会連合会からは視察研修会や入間川七夕まじりの活動報告、11月19日開催予定のウォーキングイベントの説明がありました。その後、台風関連の防災対策や、空き家対策など活発な意見が交わされました。

自信を持ってお茶席に臨めるように



お茶席での立ちふるまいを体験

市の名産である狭山茶に関連して「お茶席の作法」をテーマとした議員研修会を行いました。狭山市茶道連盟6流派10名の皆さんを講師にお招きして、お茶席でのマナーや、「おもてなしの心」を学びました。

表紙の写真 7月25日に子ども・議会体験プログラムを開催

私たち狭山市議会では「親しみのある議会」を目指して、毎年夏休みの期間、小学生を対象に『子ども・議会体験プログラム』を開催しています。今年もたくさんの児童に参加してもらいました。参加した子ども議員は、討論や採決などに一生懸命取り組んでいました。来年も開催しますので、多くの児童の参加をお待ちしております。

